

原則B／Cが1以下の 事業はやめるべき

——国交省においては、公共事業の効率性および実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価手法が見直されています。評価制度の現状について、どのようにご覧になっていますか。

森杉——行政評価法が2000年に成立し、10年が経過しました。すべての公共事業で費用便益分析を実施するという制度は、世界でも先進的です。マニュアルも整備されてきており、費用便益分析を実施することが、説明責任を果たすことだという法案の趣旨に沿った評価が行われていると思っています。

費用便益分析の結果、費用便益比(B／C)が1を超えない事業は原則としては実行すべきではないと私は考えています。そういった事業では、事業をやめてC(コスト)に相当するお金を受益者と思われる人たちに配り、生活の向上に使った方が間違いなく効率がいいことになりました。ただし、お金で解決できない問題もあります。たとえば、既存の道路が非常にう回していて時間がかかるというところがあります。新しい道路ができれば時間の節約になる。しかし、交通量が少ないためにB／Cは1以下になってしまう。しかし、緊急時の交通や小中学校への通学など、利用する人たちの便益が大きく、費用の節約を行うこと

森杉

MORISUGI
Hisayoshi

壽芳

さん

に伺いました

費用便益分析、公共プロジェクト評価の第一人者である
森杉壽芳教授にわが国の社会資本評価の現状や今後の方向性について伺った。

で、B／Cが1に達する。そういった評価のもとで、実行に値するケースもあると思いますが、原則はやめた方がいい。

費用便益分析は あらゆる政策の基準になる

——大規模災害が問題になってきているなか、リスクに対してどれくらい評価するのかという視点も必要ではないかと思うのですが。

森杉——河川事業のB／Cでは、一応リスクは評価しています。一方で、治水整備をすること、自然の破壊につながり、それが大きなコストと考えられるという問題提起もあります。ダム

設を是認するにしても、治水便益とともに、モニタリングを十分しながら、自然破壊の著しい被害がないかチェックし実行していくという方向がいいのではないのでしょうか。

費用便益分析は、合意を取るための基準の一つです。ですから、温暖化政策も費用便益分析を適応すべきです。たとえば、25%削減がいいのか、15%削減がいいのかというのは、その削減コストがいくらかかるかを見れば、一目瞭然です。

費用便益分析は、基本的にあらゆる政策に対して効率性を考える有力な基準になります。公共事業では、費用便益分析を義務づけていますが、そこには国交省が行う事業だけではなく、農水省が行うほ場整備や灌漑、林道、漁港整備など



も含まれますし、その他、大学の施設やJRなどの鉄道事業もあります。現在は、国交省と農水省の費用便益分析のミョナルが異なり、県レベルで苦労しているなど課題もあり、いかに整合性を取っていくかといったことにも取り組む必要があります。

事前評価とともに 事後分析も重要

——わが国の事業評価の今後のあるべき方向性について、土木技術者として、これからの評価

制度をどのようにとらえて考えていくべきか、森杉先生のご見解をお聞かせください。

森杉——たとえば、ある特定の事業者のためにふ頭を新たにつくることは、公共事業に値するののかという話があります。その場合、特定の事業者の便益をゼロとして考えると、B/Cは1以下になり、やめるべきということになる。しかし、公共事業は特定の事業者に一見利益が入るとしても、それはその事業者で働く人の賃金の値上げや、生産物価格の値下げによつて、国民に広く便益が行きわたるので、便益としてカ

ウントしてもいいのではないかという主張もあります。

費用便益分析としては、誰が利得を得ようとも便益は便益ということでカウントします。しかし、なぜ公共事業としてやらねばならないののかということについては、国としても整備制度や料金問題に対して説明責任を果たしてもらわないと困ります。鉄道、地下鉄、高速道路の料金は適正なのか。さらには、電話、電気、ガス、水道料金、大学の授業料は適切なものか。つくればいいという問題ではありません。効率性の観点から、料金問題という受益者負担の程度を理論的に計算していく。第一に、そうした料金と整備制度分析が必要です。

第二は、事後分析です。事業を行った後で、需要が想定したものと違っていかないか。なぜ違ったのか。事後分析は重要です。それによつて説明責任が果たせますし、結果が次の事前評価に活かす、事業の信頼の向上にもつながっていきます。

昔から土木技術者の世界は、公共事業の効果を伝えるのが非常に難しかったため、大雑把になり、「こんなものではないですか」とか「あまり細かい分析をしてもどうせわかりませんよ」で通ってきました。しかし、国民に説明責任を果たすということでは、なぜ、この公共事業が必要なのか。公共事業として投資に値するののかどうかという点について、費用便益分析のように徹底的に理論化していく必要があります。そして、こうした分野をリードしていくのもまた土木の仕事だと思っています。